総合評価方式説明書（特別簡易型）

別紙様式第１１号

管・水道施設

**１　技術資料等の提出及び内容**

（１）　提出する技術資料等及びその内容は，次表のとおりとし，次表の「記載及び内容に関する留意事項」に定めがある場合を除き，提出する資料については公告日又は指名通知日を基準とし，作成すること。

（２）　技術資料等やその記載内容を証明する資料は，「入札公告」または「仕様書・契約条項等確認書（総合評価方式）」に記載のある提出期限内に提出すること。

（３）　提出が必要な技術資料等が提出期限内に提出されない場合には，入札を無効とする。

（４）　なお，提出する技術資料等は，当該入札に係る建設工事の名称，工事場所，開札日，提出者の商号又は名称及び技術資料等が在中している旨を記載した封筒に封入して（入札書とは別の封筒）持参により提出すること。

（５）　技術資料等の作成及び提出に要する費用は，提出者の負担とする。

（６）　提出された技術資料等は，返却しないものとする。

**（様式第１号）技術資料**

※様式第１号が未提出の場合は，入札を無効とする。

|  |
| --- |
| **記載及び内容に関する留意事項** |
| 必要事項を記載の上，□欄にチェックを入れて確認すること。  内容等について確認することがあるので，問い合わせ先も記載すること。 |

**（様式第２号）企業の施工能力**

※様式第２号が未提出の場合は，当該項目及び関連項目は０点とする。

|  |  |
| --- | --- |
| **記載及び内容に関する留意事項** | **添付資料** |
| （ア）元請施工実績は，平成22年４月１日以降に完成し，引渡しが完了した工事の中から代表的なものを１件記載する。  （イ）同種・同規模工事とは，次の工事をいう。  公共工事において，次に掲げる規模の管工事。  　　工事・最終請負金額　　　万円以上  なお，共同企業体の構成員としての実績は，出資比率が20％以上の場合に限る。 | (１)同種・同規模工事の内容が確認できるＣＯＲＩＮＳデータの写し。  (２)ＣＯＲＩＮＳに登録されていない場合，又はＣＯＲＩＮＳデータの写しだけでは同種・同規模工事の内容が確認できない場合は，契約書の写し及び内容を確認できる資料。  共同企業体で施工した工事については，協定書の写し |

**（様式第３号）配置予定技術者の能力**

※様式第３号が未提出の場合は，当該項目及び関連項目は０点とする。

|  |  |
| --- | --- |
| **記載及び内容に関する留意事項** | **添付資料** |
| ○主任（監理）技術者の保有する資格  （ア）配置予定技術者は，契約日時点で配置できる技術者を記載するものとする。なお，技術資料等提出時までに配置予定技術者を特定できない場合は，３人まで候補者を記載することを認める。  　　　この場合の審査については，各候補者のうち資格等の評価が最も低い者で評価するものとする。  （イ）監理技術者を配置予定の場合は，当該業種の監理技術者資格者証の交付を受け，かつ監理技術者講習を修了した者とする。また，所属する建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることとする。なお，恒常的な雇用関係とは，開札日までに引き続き３ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。 | (１)配置予定技術者の雇用確認の資料として，健康保険証の写し  （監理技術者資格者証で確認できる場合は不要）  (２)監理技術者を配置する場合は，  監理技術者資格者証の写し（表・裏両面の写しとし，申請者と同一の会社名が記載されていること）  及び監理技術者講習終了証の写し  （監理技術者資格者証の写しで監理技術者講習を修了したことが確認できる場合は，監理技術者講習終了証の写しの提出は不要） |
| ○主任（監理）技術者の保有する専門資格  　配置予定技術者が１級又は２級国家資格を有している場合は，加点の対象とする。 | 国家資格を確認できる書類  の写し |
| ○平成22年４月１日以降の主任（監理）技術者の同種・同規模工事の元請施工経験  （ア）技術者の元請工事における施工経験は，平成22年４月１日以降に完成し，引渡しが完了した工事の中から代表的なものを１件記載する。  （イ）同種・同規模工事とは，次の工事をいう。  公共工事において，次に掲げる規模の管工事。  工事・最終請負金額　　　万円以上  なお，共同企業体の構成員としての実績は，出資比率が20％以上の場合に限る。  （ウ）工事の施工経験は，主任技術者，監理技術者又は現場代理人として従事した者に限る。  （エ）「様式第２号」企業の施工能力について記載した工事と同一である必要はない。 | (１)同種・同規模工事の内容が確認できるＣＯＲＩＮＳデータの写し  (２)ＣＯＲＩＮＳに登録されていない場合，又はＣＯＲＩＮＳデータの写しだけでは同種・同規模工事の内容が確認できない場合は，契約書の写し及び内容を確認できる資料  共同企業体で施工した工事については，協定書の写し |
| ○建設系ＣＰＤ協議会の加入団体が行う継続的教育（ＣＰＤ）の取り組み状況  　　ＣＰＤの単位を取得している者は，加点の対象とする。 | 前年度（4月1日～3月31日）において，建設系ＣＰＤ協議会の加入団体等が証明する認定時間数を確認できる証明書の写し |

**（様式第４号）地域への貢献度**

　　※様式第４号が未提出の場合は，当該項目及び関連項目は０点とする。

|  |  |
| --- | --- |
| **記載及び内容に関する留意事項** | **添付資料** |
| ○地域内における営業所等  　　大竹市内に営業所等がある場合は加点の対象とする。 | 不要 |
| ○「大竹市災害時における応急措置等の協力に関する協定」の締結  　　協定を締結している場合は加点の対象とする。  　　（公告日・指名通知日現在） | 不要 |
| ○平成30年4月1日以降に大竹市上水道または下水道について緊急対応として大竹市の依頼に応じた実績  対応している場合は加点の対象とする。 | 不要 |

**（様式第５号）地域貢献の実績及び建設業労働災害防止協会等への加入状況**

※様式第５号が未提出の場合は，当該項目及び関連項目は０点とする。

|  |  |
| --- | --- |
| **記載及び内容に関する留意事項** | **添付資料** |
| ○平成27年４月１日以降の災害復旧工事の  受注実績  　　平成27年４月１日以降に広島県内公共団体発注による災害復旧工事の受注実績がある場合は加点の対象とする。 | (１)工事の内容が確認できるＣＯＲＩＮＳデータの写し  (２)ＣＯＲＩＮＳに登録されていない場合，又はＣＯＲＩＮＳデータの写しだけでは工事の内容が確認できない場合は，契約書の写し及び工事の内容を確認できる資料 |
| ○建設業労働災害防止協会への加入状況  建設業労働災害防止協会に加入している場合は加点の対象とする。 | 建設業労働災害防止協会に加入している場合は，加入を証する書面の写し |
| ○建設業退職金共済制度または同様の共済制度への加入状況  　　建設業退職金共済制度または同様の共済制度へ加入している場合は加点の対象とする。 | 建設業退職金共済制度へ加入している場合は，加入を証する書面の写し  建設業退職金共済以外の同種の共済制度へ加入している場合は，（　）内に共済名を記載し，加入を証する書面の写し |

**２　総合評価に関する事項**

　（１）　入札の評価に関する事項

　　　　各評価項目について次の評価基準に基づき審査し，加点するものとする。



【総合評価の方法】

（１）価格以外のその他の条件に係る評価項目ごとの技術資料の内容に応じ，加算点を与えるものとする。なお，標準点（基礎点）を１００点とし，加算点の最高点数は２０点とする。

（２）総合評価は，標準点（基礎点）と加算点（各評価項目の得点の合計を２０点換算）を合計した点数（以下「技術評価点」という。）を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行うものとする。

技術評価点＝標準点（基礎点）＋ 加算点（価格以外の評価点の合計を20点換算）

評　価　値＝技術評価点／入札価格（税抜　千円）×1,000

【落札候補者の決定方法】

　「総合評価の方法（２）」によって得られた評価値の最も高い者を落札候補者とする。

　　評価値の最も高い者が２者以上あるときは，入札書に記載のあるくじ番号により落札候補者を決定する。

【苦情申立等】

　　当該入札において入札に参加した者で，落札者とならなかった者は，様式第６号により落札者として選定されなかった理由の説明を，落札者の公表を行った日の翌日から起算して２日（大竹市の休日を定める条例（平成元年条例第21号）第１条に規定する市の休日を除く。）以内に市長に申し立てることができる。

様式第１号

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 |  |

**技　術　資　料**

　　年　　月　　日

大　竹　市　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和２年　　月　　日付けで告示・指名通知のありました　　　　　　工事について，技術資料を提出します。

　１　提出書類

　　　　□（様式第２号）企業の施工能力

　　　　□（様式第３号）配置予定技術者の能力

　　　　□（様式第４号）地域への貢献度

　　　　□（様式第５号）地域貢献の実績及び建設業労働災害防止協会等への加入状況

　２　問い合わせ先

　　　　担 当 者　：

　　　　部　　署　：

　　　　電話番号　：

|  |
| --- |
| ※ １ 整理番号は記入しないでください。  　　２ 提出する書類は，当該書類の□欄にチェックを入れて確認してください。  　　３ 様式が不足している場合又は必須事項の記入がない場合は入札が無効となります。 |

様式第２号

**企業の施工能力**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

○同種・同規模工事の施工実績等

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 最終契約金額 | 千円（千円未満は切り捨て） |
| 工　　　　期 | 年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで |
|  | 単　体　・　共同企業体（出資比率：　　　％） |
|  | ※ 同種・同規模工事が確認できる内容を記入すること。 |
| CORINSへの登録 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 |

※　１　施工実績は完了検査を終了している工事について，大竹市，その他の公共発注機関の順序に優先し，代表的な工事１件を記入する。実績がない場合は，工事名の欄に「なし」と記入する。なお，配置予定技術者の工事経験（様式第３号）として記載した工事と同一である必要はない。

　　２　総合評価方式説明書に記載してある同種・同規模工事の施工実績について明確に記載すること。

　　３　「受注形態」欄は単体又は共同企業体（ＪＶ）を記入し，共同企業体で施工した工事については，出資比率２０％以上の場合にのみ施工実績として認めるので，出資比率を記入し，協定書の写しを添付すること。

　　４　最終契約金額欄については，当該実績が工事共同施工方式による工事の場合には，共同企業体で受注した全体額を記載し，（　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

５　CORINSへの登録については，いずれかに○を付すこと。有の場合は登録番号を（　）内に記入し，竣工時工事カルテ受領書及び竣工時工事カルテの写しを添付すること。無の場合は契約書の写し等（内容が確認できるもの）を添付すること。

様式第３号

**配置予定技術者の能力**

商号又は名称：

○配置予定技術者の資格・工事施工実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 | | 主任（監理）技術者　　　　　　　　　　　　　　　　（ﾌﾘｶﾞﾅを記入） |
| 法令による資格・免許 | | 級　　　　　　　　　　　年　　月取得（登録番号　　　　　　）  （監理技術者資格者証番号　　　　　　　　　　） |
| 継続教育（CPD）の有無 | | 有（学協会等名：　　　　　　　　　　　　）　・　無 |
| 工 事 経 験 の 概 要 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 最終契約金額 | 千円（千円未満は切り捨て） |
| 工期 | 年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　主任技術者　・　監理技術者 |
| 工事内容 | ※ 同種・同規模工事が確認できる内容を記入すること。 |
| CORINSへの登録 | 有（　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 |

※　１　監理技術者資格者証を保有している場合は，資格者証の写し（裏表とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）を添付すること。専門資格については，国家資格を確認できる書類の写しを添付すること。

　　２　継続教育（ＣＰＤ）の単位を取得している者は，前年度（４月１日～翌３月３１日）においてＣＰＤの加入団体が証明する認定時間数を確認できる証明書の写しを添付すること。

　　３　工事経験は，完了検査を終了している工事について，当該発注者，その他の公共発注機関の順序に優先し，代表的な工事１件を記入する。工事経験がない場合は，工事名の欄に「なし」と記入する。なお，企業の同種・同規模工事の施工実績（様式第２号）として記載した工事と同一である必要はない。

　　４　「工事経験の概要」欄におけるCORINSへの登録について，いずれかに○を付すこと。有の場合は登録番号を（　）内に記入し，竣工時工事カルテ受領書及び竣工時工事カルテの写しを添付すること。無の場合は契約書の写し等（内容が確認できるもの）を添付すること。

　　５　複数の技術者を記入する場合は，この様式を複写して添付すること。

様式第４号

**地　域　へ　の　貢　献　度**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

○地域内における営業所等

|  |  |
| --- | --- |
| 大竹市内の営業所等 | 本店　　・　　支店（営業所）　　･　　無 |

○「大竹市災害時における応急措置等の協力に関する協定」の締結

|  |  |
| --- | --- |
| 「大竹市災害時における応急措置等  の協力に関する協定」の締結  （公告日・指名通知日現在） | 有　　・　　無 |

○大竹市上水道又は下水道について緊急対応として大竹市の依頼に応じた実績

|  |  |
| --- | --- |
| 平成３０年４月１日以降に  大竹市上水道又は下水道について  緊急対応として大竹市の  依頼に応じた実績 | 有　　・　　無 |

様式第５号

**地域貢献の実績及び建設業労働災害防止協会等への加入状況**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

○広島県内公共団体発注による災害復旧工事の受注実績

|  |  |
| --- | --- |
| 平成27年4月1日以降の  広島県内公共団体発注による  災害復旧工事の受注実績 | 有　　・　　無 |

※　受注実績ありの場合は，同種工事の内容が確認できるＣＯＲＩＮＳデータの写しを添付すること。

ＣＯＲＩＮＳに登録されていない場合，又はＣＯＲＩＮＳデータの写しだけでは同種工事の内容が確認できない場合は，契約書の写し及び同種工事の内容を確認できる資料を添付すること。

○建設業労働災害防止協会への加入状況

|  |  |
| --- | --- |
| 建設業労働災害  防止協会への加入 | 有　　・　　無 |

※　建設業労働災害防止協会への加入が有の場合は，加入を証する書面の写しを添付すること。

○建設業退職金共済制度又は同様の共済制度への加入状況

|  |  |
| --- | --- |
| 建設業退職金共済又は  同様の共済への加入 | 有　・　無　（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※　建設業退職金共済制度への加入が有の場合は，加入を証する書面の写しを添付すること。また，建設業退職金共済制度以外の同種の共済への加入が有の場合は，（　）内に共済名を記載し，加入を証する書面の写しを添付すること。

様式第６号

苦　情　申　立　書

　　年　　月　　日

大竹市長　様

住　　　　所

商号又は名称

　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

次の工事について，落札候補者と選定されなかったので，その理由の説明を求めます。

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　名 |  |
| 工 事 場 所 |  |
| 説明を求める理由 |  |
| そ の 他 |  |